



平成 15 年 4 月 21 日

各 位

東京都中央区新川一丁目 26 番 2 号
株式会社 サン・ジャパン
代表取締役社長 李 堅
(コード番号：2315)
問合せ先 経営企画室長 近衛 伸賢
(TEL. 03-3206-1980)

子会社の異動（取得）に関するお知らせ

当社は、平成 15 年 4 月 21 日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司の出資持分を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 出資持分の取得の理由

安徽科大恒星電子商務技術有限公司は、当社の製品開発・システム開発の外部委託及び中国現地企業向けシステムインテグレーション事業を展開することを目的として、中国における名門理工系大学である中国科学技術大学のグループ会社である科大創新股份有限公司、ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社との三社合弁で設立しております。

同社は、平成 6 年 12 月に中国科学技術大学と共同で製品開発、システム開発事業を行うために設立した合弁会社が前身であり、当社の重要なシステム開発の外部委託先であるとともに、中国科学技術大学の技術力と知名度、日本（当社）向けソフトウェア開発にて培った技術・経験・実績を背景に、当社グループにおける中国国内情報サービス市場開拓の中心的役割を担う戦略的な事業拠点となっております。

この度、当社として、日本国内における強固な営業基盤を確立するとともに、急成長している中国市場の開拓に従来以上に経営資源の一部を注ぐこととし、その戦略会社である安徽科大恒星電子商務技術有限公司に対して当社の日本国内における業務ノウハウの移転をより円滑に進めることで市場獲得・日本以外における利益拡大のスピードを加速させるため、経営権の強化を図ることを目的として同社の子会社化を決議いたしました。

2. 異動する子会社（安徽科大恒星電子商務技術有限公司）の概要

- (1)商号 安徽科大恒星電子商務技術有限公司
(2)代表者 董事長 陳意雲
(3)所在地 中国 安徽省合肥市 長江西路 669 号軟件園 2 号楼 2 階
(4)設立年月日 2000 年 11 月 6 日
(5)主な事業の内容 システム開発、ソフトウェア製品販売、情報関連商品販売
(6)決算期 12 月 31 日
(7)従業員数 200 人 (2002 年 12 月 31 日時点)
(8)主な事業所 安徽省合肥本社
北京支社
(9)資本の額 3,500 千 US\$ (約 4.2 億円) (注)換算レート 1US\$=120 円
(10)発行済株式総数 - (株式会社の形態ではない為、該当事項はありません)
(11)出資構成 科大創新股份有限公司 36%
株式会社サン・ジャパン 32%
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社 32%

(12)最近事業年度における業績の動向

	2001 年 12 月期	2002 年 12 月期
売上高	373 百万円	682 百万円
売上総利益	76 百万円	113 百万円
営業利益	16 百万円	27 百万円
経常利益	△2 百万円	30 百万円
当期利益	△2 百万円	28 百万円
総資産	441 百万円	484 百万円
株主資本	309 百万円	390 百万円
配当金	－ 円 － 銭	－ 円 － 銭

(注) 為替換算レートは、2001 年 12 月期 1 人民元=14.68 円、2002 年 12 月期 1 人民元=15.15 円で換算しております。

3. 出資持分の取得先

(1)商号	科大創新股份有限公司	ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社
(2)代表者	總裁 陸曉明	代表取締役 石川憲和
(3)本店所在地	中国安徽省合肥市長江西路 669 号	東京都新宿区西五軒町 13-1
(4)主な事業の内容	電子・化学新型素材、生活・環境省エネ製品、医療製品、半導体、技術コンサルティング等	事業持株会社
(5)当社との関係	資本関係 なし 人的関係 なし 取引関係 なし	資本関係 事業子会社を通じて当社株式を保有 人的関係 なし 取引関係 事業子会社を通じた営業取引

4. 取得価額および取得前後の持分の状況

(1) 異動前の所有出資持分比率 32.0%

(2) 取得出資持分取得価額 科大創新股份有限公司 6,026,111.96 人民元
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社
77,560.00US\$

(3) 異動後の出資持分比率 51.0%

5. 日程

2003年4月21日 取締役会決議

2003年4月28日 科大創新股份有限公司及びソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス株式会社より出資持分取得

6. 今後の見通し

2003年3月期については、当社発表の業績数値に、安徽科大恒星電子商務技術有限公司の2003年1月～3月の損益が営業外損益に反映されることとなりますが、その影響は軽微であります。

2004年3月期については、2003年3月期決算短信における業績見通しのなかで発表する予定であります。

以 上